

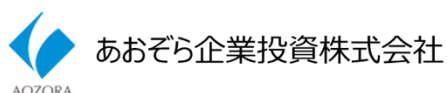
[Press Release]

報道関係者各位



2025年5月29日
株式会社TOWING

**サステナブルな次世代農業を起点とする超循環社会の実現を目指すTOWINGが、
国内普及&世界展開に向けてシリーズBラウンドで19.4億の資金調達を実施、
累計調達額29.5億円を達成**



高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)※」の開発・製造・販売および、関連する技術サービスの提供を行う株式会社TOWING(本社:愛知県名古屋市、代表取締役CEO:西田 宏平、以下「TOWING」)は、シリーズBラウンドにおいて、既存投資家のBeyond Next Ventures株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、京都キャピタルパートナーズ株式会社がそれぞれ運営するファンドおよび、東邦ガス株式会社、新たに株式会社脱炭素化支援機構(JICN)、三菱UFJ信託銀行株式会社、兼松株式会社、サントリーホールディングス株式会社、ノリタケ株式会社、電源開発株式会社、株式会社博報堂、一般社団法人AgVenture Lab、岡田 光信氏を引受先とした第三者割当増資ならびに、あおぞら企業投資株式会社のベンチャーデット、愛知県信用農業協同組合連合会の融資により、総額約19.4億円の資金調達を実施しました。今回の資金調達により累計調達額は約29.5億円を超えました。

これによりTOWINGは、成長スピードを加速させ、さらなる事業拡大とともに、「グリーン&アグリ領域のプロフェッショナルカンパニーになる」というビジョンの実現を目指します。

※宙炭(そらたん):

宙炭は、TOWING独自のバイオ炭前処理技術と微生物培養技術を、農研機構が開発した技術と融合させて実用化した土壌改良資材です。土壌の健康(ソイルヘルス)を向上させ、減化学肥料・有機転換の促進、作物の品質や収穫量の向上など、多くの有効機能を持っています。

バイオ炭は通常アルカリ性であり、農地への施用量によっては土壌のpHを上昇させ、作物の生育不良を引き起こす可能性があります。宙炭は中性に近い性質を持つため、単体で栽培しても作物が良好に生育します。

さらに、宙炭を使用することで地域の未利用バイオマスのアップサイクルや、農地への炭素固定を通じて温室効果ガスの削減も可能であり、リジェネラティブ(環境再生型)農業の実現にも貢献します。宙炭は、持続可能な食料システムを実現するための革新的なソリューションです。



写真: 宙炭(そらたん)100%の土壌で栽培されている野菜

■背景

世界各国で持続不可能な現状の食料生産システムを改善する取り組みが実施されています。EUではFarm to Fork戦略、米国では農業イノベーションアジェンダ、そして日本ではみどりの食料システム戦略をそれぞれ策定し、温室効果ガス排出削減や、化学肥料依存から有機肥料利用への切り替えをはじめとする、地域資源を活用した持続可能な栽培方式への転換を推進しています。

TOWINGは、農業が抱える課題である化学肥料依存や土壌劣化などの課題を解決するだけでなく、地域の未利用バイオマスの利活用や農地への炭素固定による温室効果ガス削減など、一つの資材で様々な課題を解決できる、まさに一石“多”鳥な土壌改良資材である、高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を開発し、同プロダクトの社会実装を国内外で進めてきました。

このたび調達した資金は、高機能バイオ炭に関するさらなる研究開発および、地域パートナーとの連携による製造拠点の拡充(量産を担うプラントの建設等)、さらに国内だけでなく海外事業拡大に向けた体制構築に充当します。今後も、資本参画いただいた投資家の皆様とともに、TOWINGの技術力、プロダクト、そして組織力を通じて、世界各国で持続可能な農業の実現に向け、邁進していく所存です。

■TOWINGの現在と今後の展望

TOWINGは現在、全国各地で宙炭の試験導入を実施して一定以上の効果を確認しており、宙炭供給体制の構築に向け、地域パートナーと連携して宙炭の製造拠点の立ち上げを推進しています。2024年には宙炭の研究開発と量産化を目的として豊橋プラントを稼働。2025年3月には、岩手県気仙郡住田町に岩手プラントを建設し、4月から試験運用を開始しました。

今後も、全国各地での宙炭の製造および、流通の確立に取り組めます。

また、リジェネラティブ(環境再生型)農業や、カーボנקレジットなど、宙炭に関連する周辺事業の拡張も行っています。リジェネラティブ農業については、国内だけでなくアメリカやブラジル、タイで、大手グローバル企業等と連携し、トマト、サトウキビ、コーン、大豆、コーヒー等の作物において宙炭を利用した大規模な環境再生農業への転換や炭素貯留を目的とした実証を開始しています。ブラジルでは、劣化した牧草地や農地の国家的な再生プロジェクトに参画し、国際協力機構(JICA)や農林水産省と連携しながら現地の持続可能な農業への転換を目指す取り組みを進めています。

カーボנקレジットについては、予約販売・創出に関するビジネスモデル特許(特許第7138390号)を取得し、2025年3月には本特許を活用した第一号案件となる長期的なJ-クレジット売買契約を締結しました。リジェネラティブ農業やカーボנקレジットに関するビジネスでも存在感を増していきたいと考えています。

さらに、海外での社会実装(宙炭量産化)についても、実現に向けて順調にプロジェクトが進んでいます。例えば、タイにおいては、グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金に採択され、微生物培養プラントの現地実装および、大型化に関するプロジェクトを開始しています。

これらの取り組みを通じて、グリーン&アグリ領域のプロフェッショナルカンパニーとなり、グローバル課題の解決に貢献したいと考えています。

■資金調達の内容

- 調達金額: 19.4億円
- 資金使途:
高機能バイオ炭に関する技術の高度化、量産を担うプラントの開発・拡充、国内・海外事業の拡大に向けた採用および組織体制の構築など
- 調達方法: 第三者割当増資、ベンチャーデット、融資
- 引受先(敬称略、順不同): 名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー2号投資事業組合、三菱UFJキャピタル9号投資事業有限責任組合、KCAPベンチャー1号投資事業有限責任組合、東邦ガス株式会社、株式会社脱炭素化支援機構(JICN)、三菱UFJ信託銀行株式会社、兼松株式会社、サントリーホールディングス株式会社、ノリタケ株式会社、電源開発株式会社、株式会社博報堂、一般社団法人AgVenture Lab、岡田 光信氏、あおぞら企業投資株式会社、愛知県信用農業協同組合連合会

■引受先からのコメント



Beyond Next Ventures株式会社
パートナー 有馬 暁澄 様

“農業業界の宇宙兄弟”こと西田兄弟と、その情熱あふれる素晴らしいチームと共に、シード期からリード投資家として歩んできたこの旅路を、心から誇りに思います。

夢に向かって一歩ずつ着実に進んでいく姿を、間近で見届けられることは、私にとって何よりの喜びです！

約5年前の創業初期、バイオ炭や微生物を組み合わせた革新的な農業資材は、業界内でも一部にしか理解されない先進的なものでした。それが今では、国内外の企業やアカデミアの皆様が手を取り合い、共に挑戦するまでに成長しています。これはひとえに、TOWING社のチーム全員のたゆまぬ努力と熱意の賜物です。

TOWING社の技術革新は、農業従事者の持続可能な営農を支えるだけでなく、次世代の「食」のあり方そのものを根本から変える可能性を秘めています。その卓越した技術力と、社会課題に真正面から向き合う姿勢は、今後アグリテックの未来を大きく切り拓く原動力になると確信しています。

農家の皆様にとって、実用的かつ価値あるソリューションであり続けられるよう、そして「未来の食と農業」の実現に向けて、リード投資家としてこれからも全力で支援していきます。

それと最後に一つだけ - 僕も宇宙に連れて行ってください！



株式会社脱炭素化支援機構(JICN)

取締役専務執行役員(事業推進担当:CIO) 上田 嘉紀 様

未利用バイオマスの活用を起点に就農者の収益向上と脱炭素を目指し、食と環境の課題の同時解決へ取り組む株式会社TOWINGへ出資参画できたことを大変喜ばしく思います。

農業分野は世界の主要なGHG排出源であり、農地の微生物に分解されにくいバイオ炭にすることで土壌に炭素をより多く貯留できる吸収源対策は重要な対策の一つです。また、バイオ炭には、土壌の保水性・透水性の向上等の土壌改良効果があり、有機肥料の効果を高めることができます。

今後、株式会社TOWINGの事業が拡大し、農業生産性の向上および炭素の土壌への貯留、有機農業の促進を通じた日本および世界の農業における脱炭素化の推進と、地域の未利用バイオ

マスを活用した地域経済の活性化が実現されていくことを期待しています。

脱炭素化支援機構は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、今後も脱炭素に資する多種多様な事業への投融資を積極的に進めてまいります。

■代表からのコメント



株式会社TOWING

代表取締役CEO 西田 宏平

この度のシリーズBラウンドにて、弊社の事業やチームを評価いただき、参画いただいた皆様に、厚く御礼を申し上げます。2020年の創業時は、ボロボロの小さなガレージと「地球でも月面基地でも、未来永劫続く食料生産システムを構築したい」という想いしかありませんでした。たくさんの良いご縁をいただき、株主の皆様、事業パートナーの方々、熱意を持ったチームメンバーなど多くの方に支えられているおかげで、弊社のミッションでもある持続可能な次世代農業を起点とする超循環社会をグローバルで実現するための体制構築が進んでいます。世界各地で弊社が展開するプロジェクトのニーズがあることを確認しており、できるだけ早くさらなる体制強化を行い、各地で発生している食料生産関連のローカル課題を解決していきます。もちろん、宇宙まで皆様を連れて

いけるように頑張ります。引き続き、近江商人魂を持ち、会社として三方よしを体現しながら、さらに成長できるように社員一同、誠心誠意尽くしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

■ビジネスを加速する仲間を募集中

TOWINGは、国内のグリーン&アグリ領域で存在感を示しつつあり、国内外のカンファレンスでも私たちの技術に対する高い評価と期待を得ています。2025年4月には、バイオ炭の研究・開発・普及を推進するアメリカの非営利団体であるInternational Biochar Initiative (IBI)と共同で、国内初開催となる国際的なバイオ炭カンファレンスも主催しました。バイオ炭の大規模な生産者が現れ始めていますが、農業

利用や土壌微生物による機能性の付与については私たちが業界をリードする存在だと自負しています。

グローバルで盛り上がりを見せる農業×バイオ炭市場で、イニシアチブを取り続けるために、同じ志を持つ仲間が必要です。地球規模の食の課題をともに解決しましょう。

ぜひ、こちらよりご応募ください。<https://note.com/towing/n/neb71e25a653a>

■株式会社TOWINGについて

「サステナブルな次世代農業を起点とする超循環社会を実現する」をミッションに掲げる、2020年2月創業の名古屋大学発インパクトスタートアップです。地域の未利用バイオマスの炭化物にTOWINGが保有する土壌由来の微生物群を効率的に選別・培養する技術を用いて実現した土壌改良資材である高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を開発・製造・販売および、関連する技術サービスの提供を行っています。同技術を活用して、宇宙開発利用加速化プログラム(スターダストプログラム)にも携わっており、月面農業を実現する研究開発も行っています。

農林水産省みどりの食料システム法基盤確立認定事業者であり、2024年 農林水産省中小企業イノベーション創出推進基金事業(SBIR、フェーズ3基金事業:技術実証等)にも採択されています。

<TOWING概要>

住所	〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町1番 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 インキュベーション施設
代表者	西田 宏平
設立年月日	2020年2月27日
URL	https://towing.co.jp/

<お問い合わせ先>

株式会社TOWING コーポレート部 広報チーム

お問い合わせフォーム:<https://forms.gle/K3KxyC4WAGPbqu7M9>